

三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

1. 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

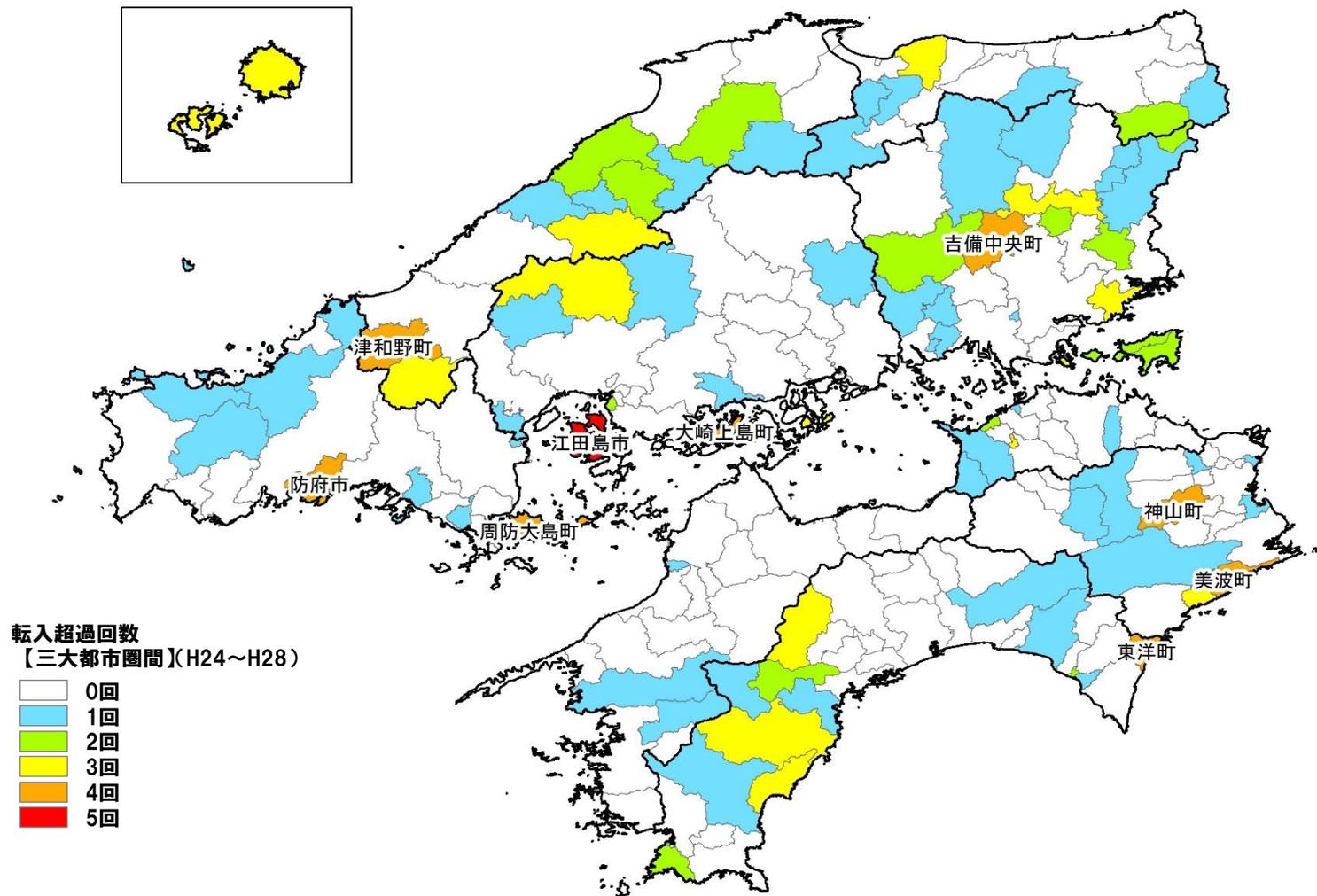
(1) 調査・分析の目的・手法

- 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向について、市町村単位で把握することを目的とし、以下の手法により検討。

分析項目	分析手法	出典
全年齢の移住動向	・H24～H28の期間に、三大都市圏からの転入者数が転出者数を上回る回数により移住動向を把握	・総務省「住民基本人口移動報告」
0-9歳(親の移住に伴う)の移住動向		
10-19歳(親の移住に伴う、大学進学等)の移住動向		
20-29歳(就職等)の移住動向		
30-39歳(転職等)の移住動向		
40-49歳(転職等)の移住動向		
50-59歳(転職等)の移住動向		
60歳以上(退職等)の移住動向		

1. 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

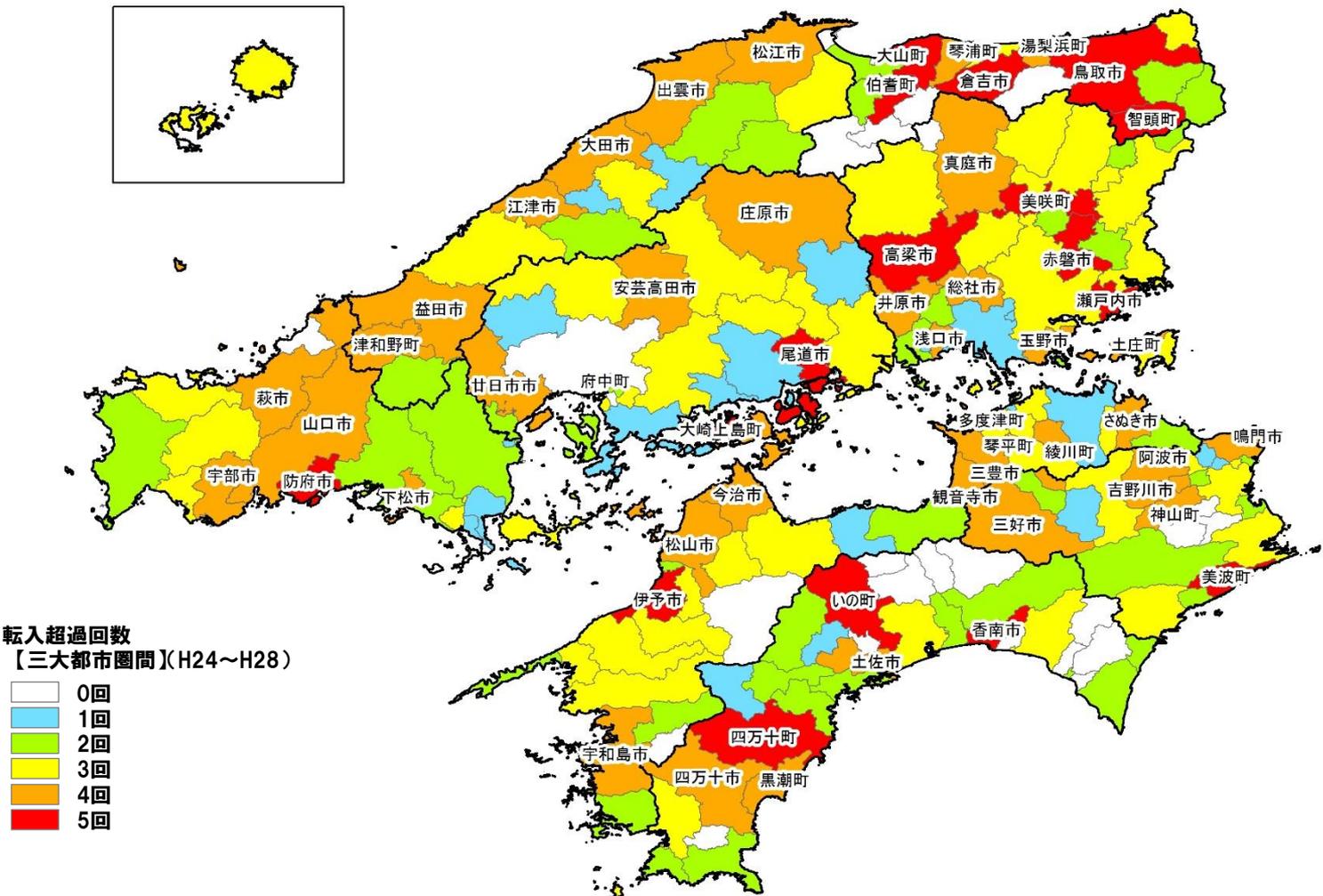
(1) 全年齢の移住動向



注1) 三大都市圏からの転入超過が4回以上の市町村をラベル表示
出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H28)」

1. 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

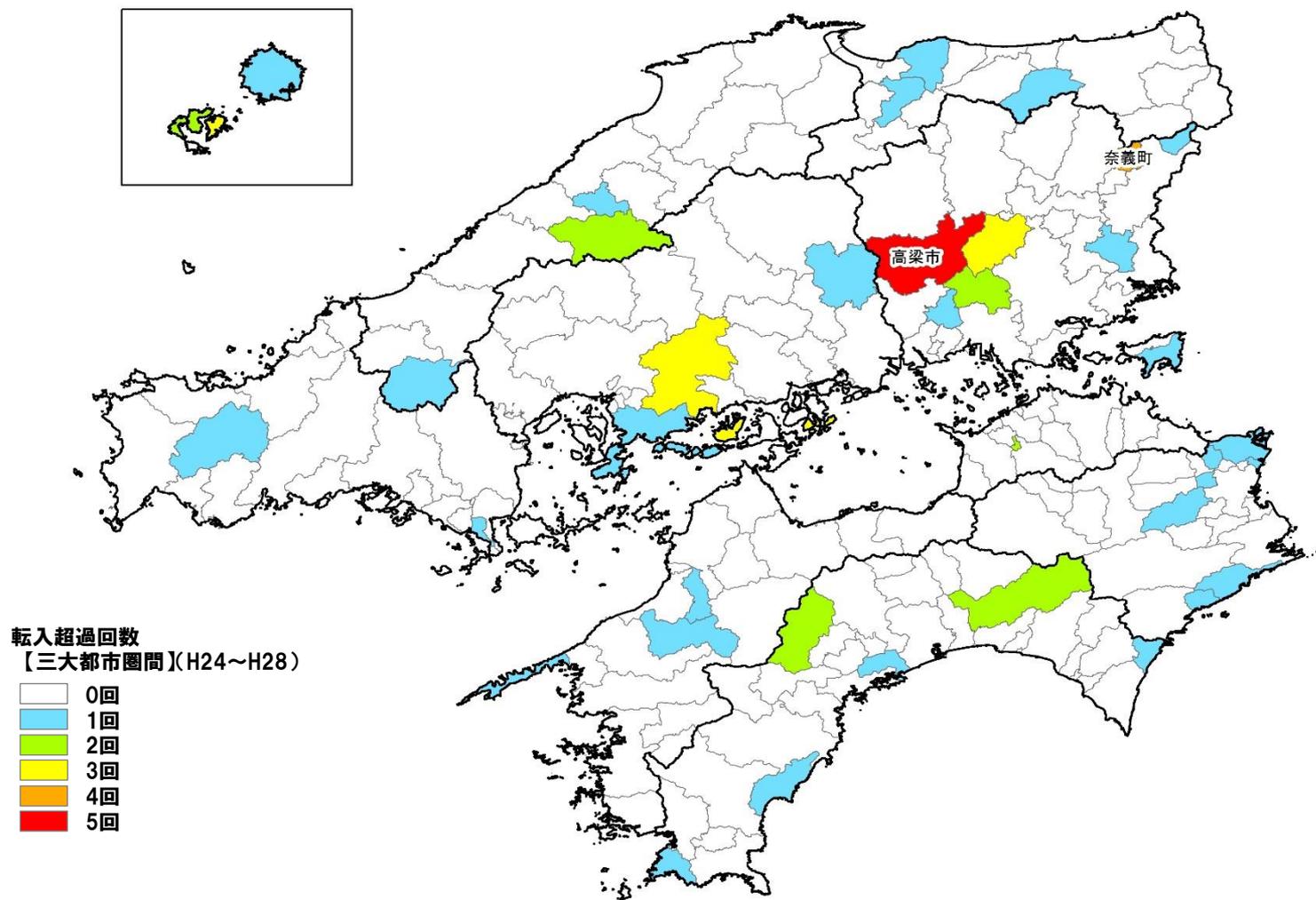
(2) 0-9歳(親の移住に伴う)の移住動向



注1) 三大都市圏からの転入超過が4回以上の市町村をラベル表示
出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H28)」

1. 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

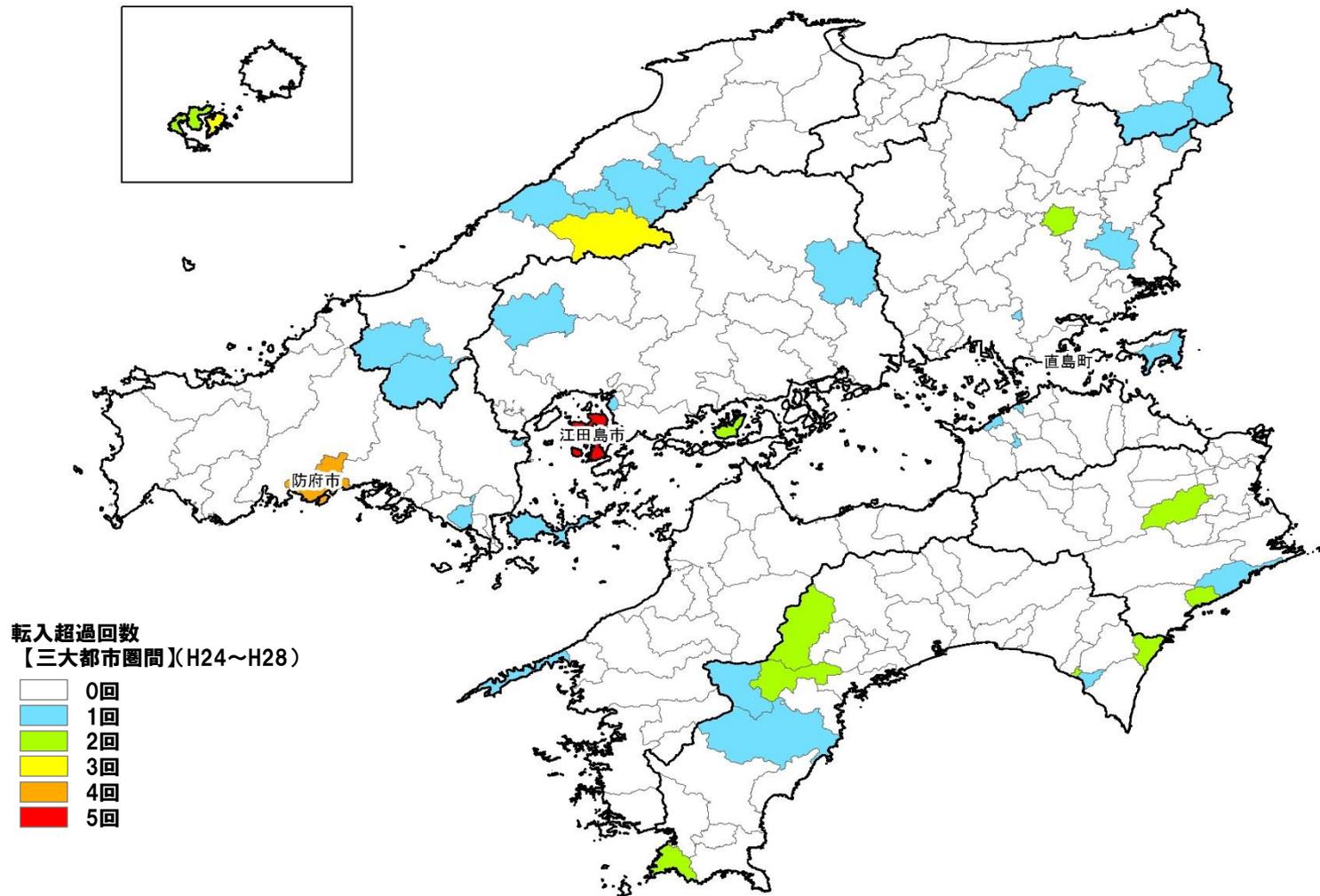
(3)10-19歳(親の移住に伴う、大学進学等)の移住動向



注1) 三大都市圏からの転入超過が4回以上の市町村をラベル表示
出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H28)」

1. 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

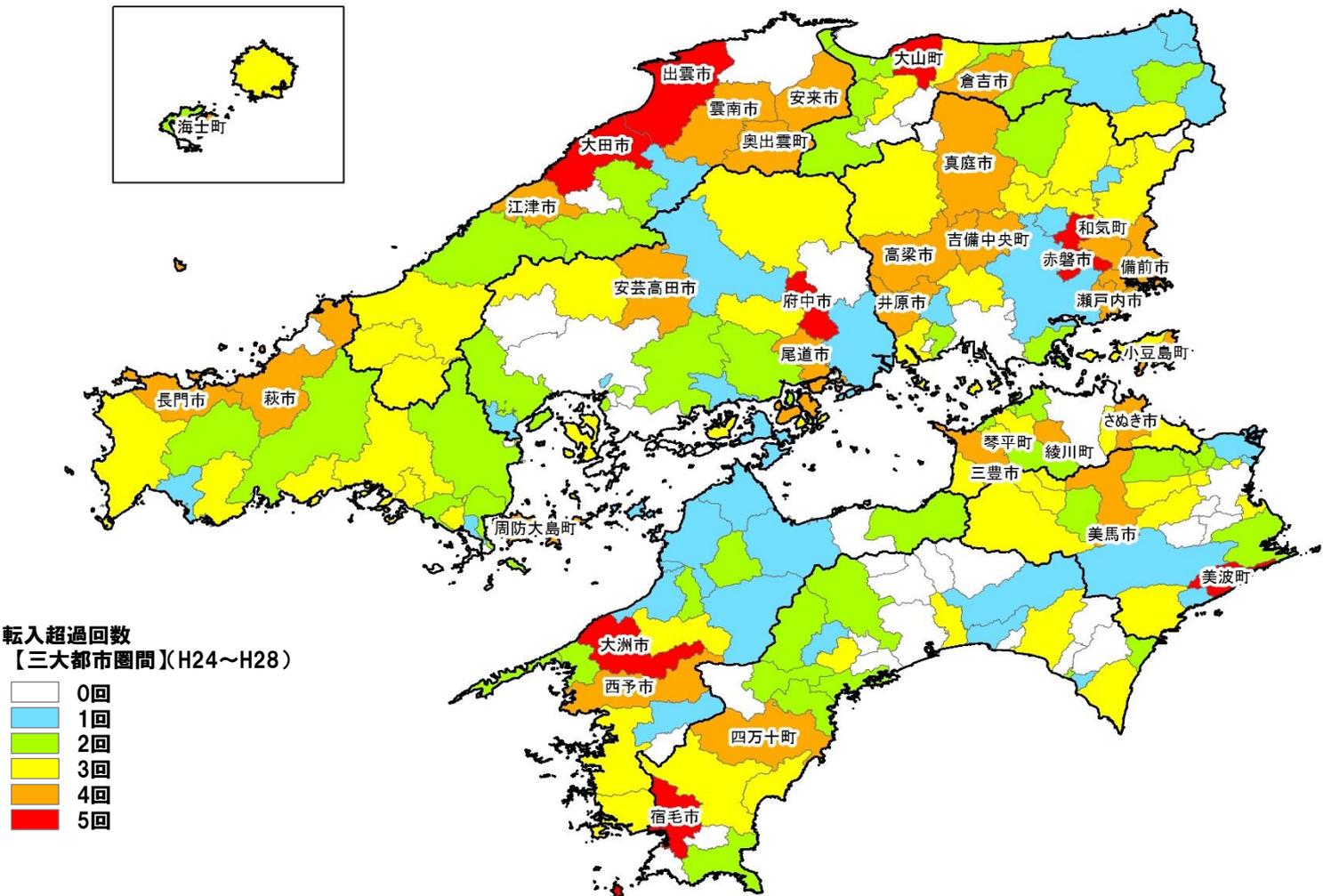
(4) 20-29歳(就職等)の移住動向



注1) 三大都市圏からの転入超過が4回以上の市町村をラベル表示
出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H28)」

1. 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

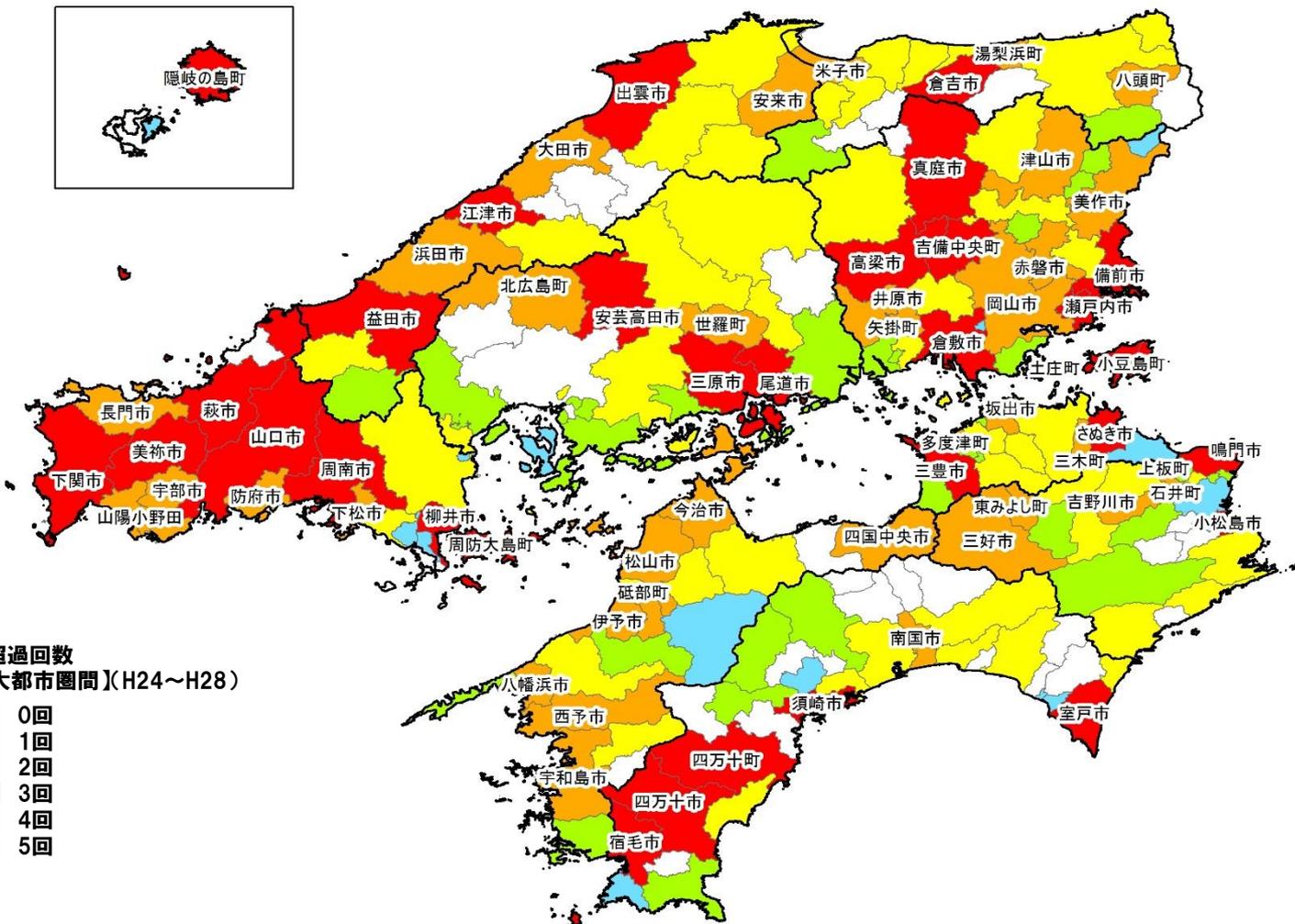
(6)40-49歳(転職等)の移住動向



注1) 三大都市圏からの転入超過が4回以上の市町村をラベル表示
出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H28)」

1. 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

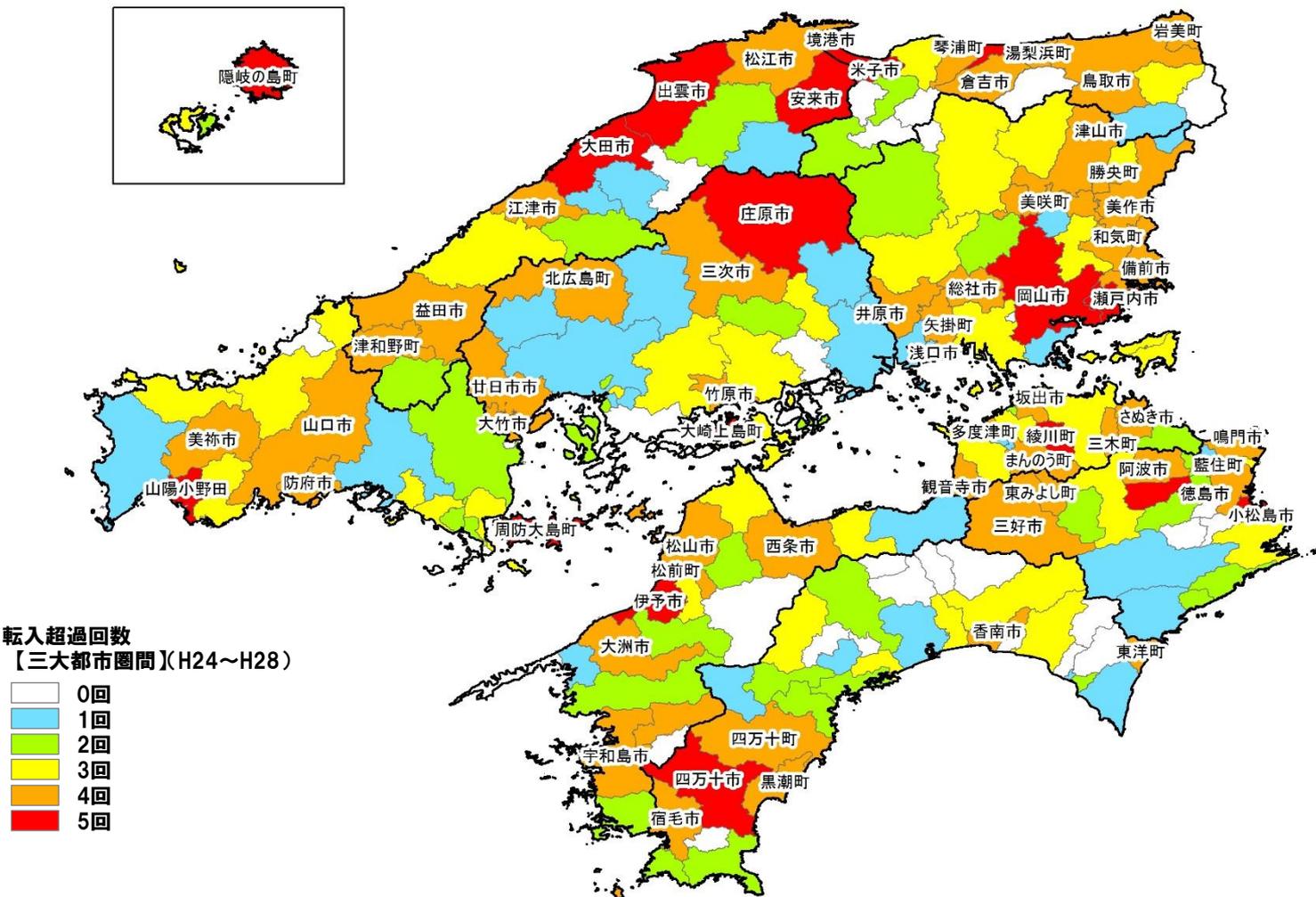
(7)50-59歳(転職等)の移住動向



注1) 三大都市圏からの転入超過が4回以上の市町村をラベル表示
 出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H28)」

1. 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

(8)60歳以上(退職等)の移住動向



注1) 三大都市圏からの転入超過が4回以上の市町村をラベル表示
出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H28)」

1. 三大都市圏から中国圏・四国圏への移住動向

(9)まとめ

- ①大学進学時期の年齢層(10-19歳)、就職時期の年齢層(20-29歳)においては、三大都市圏からの転入が超過している市町村はほとんど存在しない
- ②一方で、転職時期の年齢層(30-59歳)、退職時期の年齢層(60歳以上)においては、三大都市圏からの転入が超過している市町村が一定数存在する
- ③その中でも、転職時期の比較的若い年齢層(30-39歳)に着目すると、三大都市圏からの転入超過回数が高い市町村は、中山間地域(中国圏山陰地方、四国圏南部)に比較的多く分布する傾向
- ④「創造定住拠点」形成を進めていく上で、こうした年齢毎の移住特性を踏まえた検討を行うことが重要